

活動報告

日本理学療法士協会 会長半田一登氏による総会時講演

会長 秋田 裕

2014年6月15日に開催された本会総会時の講演会は、半田一登協会長による「理学療法士に求められるもの～地域包括ケアシステムと理学療法士の役割～」でした。

この講演を通じて、私たち理学療法士に期待されている役割と、職能団体としてなすべき課題について、協会長から直接メッセージを伺うことができたのは、本会会員にとって、たいへん大きなインパクトがあったように思います。

講演会に参加されなかった会員に、この紙面をお借りして、協会の進めている動きと合わせて、講演の概要をお伝えしておきます。

ここ数年協会が進めている大きな組織改革の動きの中で、昨年12月15日、全国から都道府県理学療法士会会長が参集し、第1回目の「組織運営協議会」が開催されました。これは、職能団体として協会と各都道府県理学療法士会が連帯して戦略を描くことを目的として、従来の「全国都道府県理学療法士会会長会議」から名称を変更した会議です。

この会議の冒頭挨拶で半田協会長は、「今後、地域包括ケアシステムにおいて、主体になるのは『都道府県理学療法士会』だと強く認識している。これから都道府県理学療法士会がどのような活動をすればよいのか、どういう組織を作ればよいのか、意見交換を行いたい」と述べ、協会と士会との連携強化が大きな課題であると指摘しました。

地域包括ケアを推進する取り組みについては、充実・強化施策として「医療・介護連携」「認知症施策」「地域ケア会議」「生活支援・介護予防」が掲げられており、リハビリ

テーション専門職には、特に「介護予防」と「地域づくり」を担うことが期待されていること、推進する実質的な主体は市町村であること、その実現に向けては、各都道府県理学療法士会が果たす役割がたいへん重要であることを繰り返し強調されました。

こうしたことから協会では、「地域包括ケアシステム推進対策本部」（対策本部長：森本榮氏）を設置して、都道府県理学療法士会の法人機能の強化と人材育成を後方支援する方向性を示した訳ですが、半田協会長は今回の講演の中で、こうした協会の流れをご説明され、「社会保障制度改革国民会議報告書」にも触れられ、とくにその医療と介護に関する部分は、理学療法士たるもの必読であると述べられていました。

ウェブ上ではこの報告書の全文と概要版が公開されていますので、ご一読されたうえで、地域包括ケアシステムについてのご理解を一層深めるとともに、理学療法士たるご自身の果たすべき役割を再確認して頂くようお願いする次第です。なお、この医療と介護に関する部分の要約を本会ホームページにも掲載しましたので合わせてご参照下さい。

報告書：

www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf

概要版：

www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo_gaiyou.pdf

第49回日本理学療法学会活動報告

会員ライフサポート部（西山昌秀、寺尾詩子）

会員ライフサポート部
活動報告 第47報
職場環境を考える

会員ライフサポート部では、平成26年5月30日～6月1日にパシフィコ横浜で行われました第49回日本理学療法学会で、ポスター2題、シンポジウム1題を発表させて頂きました。その内容について以下に簡単にご報告させて頂きます。

■ポスター発表

昨年調査しました「休会会員と自宅会員を対象に就業に関するアンケート」の結果についてポスターで発表しました。「集計結果から見た傾向」と「自由記載から考える問題点」という観点で2題になりました。「集計結果から見た傾向

では、自宅会員及び休会会員のうち40%がPTとして働いておらず、そのうち90%の会員は復職の予定がない事がわかりました。復職できない理由としては、結婚や出産に伴う環境やライフスタイルの変化に伴い元の職場で働けなくなる事や長期離職により自信を失う事でした。

「自由記載から考える問題点」では、自宅会員および休会会員の就業継続に関わる問題は多岐にわたっており、復職前後の教育、勤務体制が上手く工夫されている施設の紹介や情報提供などの支援活動の継続が必要であると考えられました。さらにこれまで行ってきた情報提供は伝わっていな



い場合が多く、情報提供の方法については再検討が必要と思われました。

発表の場面では座長の先生やフロアの方々と就業継続や就業動機などについて活発な討論が出来ました。改めて就業における問題の重要性を再認識する事が出来ました。

今回のポスター原稿は、ホームページに掲載します。是非ご覧ください。

■ライフサポートセミナー

この学会では、ライフサポートセミナーとして「就業継続に関する問題を考える」というテーマで特別講演とシンポジウムを企画する機会を与您にいただき、当部員からも司会者2名、シンポジスト1名として演題に立たせていただきました。シンポジウムは神奈川県士会からあと3名シンポジストとして発表いただき、「就業継続における問題点」というテーマを様々な立場（出産、父親、介護、管理職）から論じました。各発表者のこれまでの経験や考えが1つ1つ凝縮されており、

他人ごとではなくいろんな立場で自分にも起こりうる問題があることを再認識させられ、また自分の経験



では想像もしていなかったようなことが実際には起こりうる内容となりました。これは週間医学界新聞（第3082号p.7）や医療介護情報サービスCareer Brainでも取り上げられ、育児・介護などの問題を含む就業継続分野への関心の高さが伺われました。

また、特別講演では、「男女のからだの変化と就業継続の問題」というテーマで2名の先生方に講演をしていただきました。自分や相手のからだに起こる変化を知り、また、具体的な対応の仕方も提示していただけて、有意義な講演となりました。特別講演、シンポジウムともに会場に入れなくても多く、本当にたくさんの方に興味をもっていただけたこと、反響も大きかったことを糧に今後の活動も頑張りたいと思います。

■託児室に関するアンケート

今回、学会3日間にわたって「託児所に関するアンケート調査」を学会参加者を対象に実施しました。突然のお願いにも関わらず、非常に多くの方が、快く協力してくれました。ご協力して頂きました皆様方ありがとうございました。詳細に関しては、来年のPT学会で報告させて頂く予定になっております。それまでしばしお待ちください。

■さいごに

今回の活動は、学会長、準備委員長、準備委員の皆様、そのほかにもいろんな方々のご支援のおかげで開催ができて、大盛況となりました。皆様に感謝申し上げます。

◆託児室付研修会のご案内◆

①生涯学習部主催 神経心理学療法領域研修会「中枢神経に与える理学療法の効果」

日程：平成26年11月30日（日） 10：00～13：00

場所：神奈川県立保健福祉大学

講師：菅原憲一先生（神奈川県立保健福祉大学）

②会員ライフサポート部復職支援事業 交流会&研修会
「今さら聞けないシリーズ5 生活期に関わるPTのためのリスク管理～事例を通して」

日程：平成26年12月21日（日） 13：30～16：30

場所：ウィリング横浜

講師：大森豊先生（訪問看護リハビリテーションネットワーク）

■託児室利用対象者：（公社）神奈川県理学療法士会会員の家族（0歳児～就学前のお子様）

■託児室利用時間：研修開始15分前～終了後15分

■託児室の場所：いずれも研修会と同じ建物内に設置します

■託児委託業者：①（株）ポピンズ ②（株）タスクフォース

■申込み期間：①9月30日～11月21日 ②10月21日～12月12日

■託児室利用申し込み方法

いずれも、研修会とは別に申し込みが必要です。

申込者（保護者）氏名・連絡先（①の研修はポピンズからの申し込み用紙を送付するため住所を記載ください）、利用者（お子様）氏名・年齢・性別・託児で注意することを記入の上、lifesupport@pt-kanagawa-u.ac.jp（会員ライフサポート部）へメールでお申込み下さい。

■問合せ先：lifesupport@pt-kanagawa-u.ac.jp 会員ライフサポート部までメールして下さい。

※研修会・講習会の詳細、申し込みについては、別ページに掲載の案内をご確認下さい。

※以前、ご案内しました介護保険部主催の研修会は会場の都合により、託児室の設置ができなくなりました。研修会の日程も変更になっております。ニュース紙面、ホームページで詳細をご確認下さい。